

2022年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL https://www.shimz.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 充穂

TEL 03-3561-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,482,961	1.8	45,145	△54.9	50,419	△52.2	47,761	△38.1
2021年3月期	1,456,473	△14.2	100,151	△25.2	105,465	△23.6	77,176	△22.0

(注) 包括利益 2022年3月期 49,336百万円（△54.9%） 2021年3月期 109,354百万円（105.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	64.09	—	5.8	2.5	3.0
2021年3月期	101.17	101.17	10.0	5.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 242百万円 2021年3月期 920百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,128,356	875,172	38.7	1,116.89
2021年3月期	1,908,674	821,446	42.7	1,068.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 824,496百万円 2021年3月期 815,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	77,772	△89,308	19,634	287,134
2021年3月期	80,674	△113,954	△42,710	276,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	22,925	29.7	3.0
2022年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	17,042	35.9	2.1
2023年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		30.1	

(注) 2021年3月期の中間配当金には、特別配当2円、期末配当金には、特別配当8円が含まれております。

2022年3月期の中間配当金及び期末配当金には、それぞれ特別配当1円50銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	32.2	71,500	58.4	70,000	38.8	51,500	7.8	69.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社 （社名）日本道路株式会社、 除外 1 社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	788,514,613株	2021年3月期	788,514,613株
② 期末自己株式数	2022年3月期	50,309,352株	2021年3月期	25,661,068株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	745,168,592株	2021年3月期	762,855,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,287,352	3.0	34,859	△61.3	43,926	△55.5	45,735	△36.8
2021年3月期	1,249,985	△11.8	90,064	△21.9	98,613	△19.6	72,370	△19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	61.26	—
2021年3月期	94.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	1,749,528		699,210		40.0		943.72	
2021年3月期	1,632,972		697,042		42.7		912.13	

(参考) 自己資本 2022年3月期 699,210百万円 2021年3月期 697,042百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,590,000	23.5	50,000	43.4	55,500	26.3	46,500	1.7	62.76

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2～3ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の連結業績

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染状況が引き続き改善と悪化を繰り返す中、社会経済活動が一定の制約を受け、個人消費に弱さや足踏みが見られましたが、企業収益は総じて改善に向けた動きが見られました。

建設業界においては、設備投資の持ち直しにより民間工事の受注が増加し、業界全体の受注高は前期を上回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、開発事業等売上高が増加したことにより、前期に比べ1.8%増加し1兆4,829億円となりました。

利益については、大型開発物件を売却したことにより、開発事業等総利益が増加したものの、国内建築及び海外建築工事の工事採算の低下などにより完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前期に比べ54.9%減少し451億円、経常利益は前期に比べ52.2%減少し504億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益や日本道路株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益などを計上したことなどから、前期に比べ38.1%減少し477億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。詳細は、添付資料16ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。)

(当社建設事業)

売上高は、前期に比べ2.2%減少し1兆1,861億円となり、セグメント利益は、前期に比べ47.2%減少し567億円となりました。

(当社投資開発事業)

大型開発物件を売却したことなどにより、売上高は、前期に比べ82.7%増加し833億円となり、セグメント利益は、前期に比べ328億円増加し478億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ13.6%減少し3,569億円となり、セグメント利益は、前期に比べ6.7%減少し139億円となりました。

②次期の連結業績見通し

2022年度の日本経済は、国内外で新型コロナウイルス感染症の収束が依然見通せない中、先行きに不透明感が残り、さらにウクライナ危機によるエネルギー需給や世界経済への影響を注視する必要があります。

建設業界においては、公共投資は堅調な推移が見込まれ、民間投資でも引き続き設備投資の持ち直しが期待されますが、供給面では資源・資材の価格高騰や供給不足の影響を受ける可能性があります。

このような経営環境のもと、2022年度の連結業績は、売上高1兆9,600億円(前期比+32.2%)、営業利益715億円(前期比+58.4%)、経常利益700億円(前期比+38.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益515億円(前期比+7.8%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当期末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増加及び賃貸事業用固定資産の取得などにより、前期末に比べ2,196億円増加し2兆1,283億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、支払手形・工事未払金等及び連結有利子負債の増加などにより、前期末に比べ1,659億円増加し1兆2,531億円となりました。

連結有利子負債の残高は4,951億円となり、前期末に比べ724億円増加しました。また、当社単体の有利子負債残高は3,743億円となり、前期末に比べ550億円増加しました。

なお、2022年度末の有利子負債残高については、連結6,800億円以内、このうち、当社5,300億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、自己株式の取得を実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加に加え、日本道路株式会社の子会社化に伴う非支配株主持分の増加などにより、前期末に比べ537億円増加し8,751億円となりました。また、自己資本比率は、前期末に比べ4.0ポイント低下し38.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により893億円資金が減少しましたが、営業活動により777億円、財務活動により196億円それぞれ資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ108億円増加し2,871億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益647億円の計上などにより777億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得などにより893億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより196億円の資金増加となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「中期経営計画〈2019 - 2023〉」において、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、1株当たり配当金の下限を年間20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向30%を目安に還元する方針としております。

この方針のもと、当期の業績を踏まえ、期末配当金は、中間配当金と同額の1株につき普通配当10円に特別配当1円50銭を加えた11円50銭とする予定でおります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき23円となり、連結配当性向は35.9%となります。

また、次期の配当金は、1株につき年21円（うち中間配当金10円50銭）とさせていただきます。予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、これまでの国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より I F R S と同等との評価を受けていることから、当社グループは日本基準の適用を継続しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4, ※5 214, 321	※4, ※5 250, 134
受取手形・完成工事未収入金等	※4 484, 445	※4 684, 217
有価証券	62, 000	37, 000
販売用不動産	3, 158	7, 097
未成工事支出金	69, 538	30, 742
開発事業支出金	17, 143	14, 419
その他の棚卸資産	※1, ※4 52, 086	※1, ※4 2, 909
その他	※4, ※5 112, 062	※4, ※5 124, 711
貸倒引当金	△1, 157	△1, 147
流動資産合計	1, 013, 598	1, 150, 085
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4, ※5 295, 399	※4, ※5 360, 731
機械、運搬具及び工具器具備品	※4, ※5 81, 508	※4, ※5 136, 172
土地	※3, ※4 250, 111	※3, ※4, ※5 298, 667
建設仮勘定	※4 44, 936	※4 49, 941
減価償却累計額	△170, 056	△230, 887
有形固定資産合計	501, 899	614, 625
無形固定資産		
	※4, ※5 19, 140	※4, ※5 21, 069
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 355, 679	※2, ※4 326, 835
繰延税金資産	2, 471	2, 722
その他	※4, ※5 17, 821	※4 14, 948
貸倒引当金	△1, 936	△1, 930
投資その他の資産合計	374, 035	342, 576
固定資産合計	895, 076	978, 271
資産合計	1, 908, 674	2, 128, 356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	280,980	325,953
短期借入金	143,705	※4 130,609
1年内返済予定のノンリコース借入金	※4 7,851	※4 8,758
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内償還予定のノンリコース社債	※5 1,265	※5 13,761
未成工事受入金	99,340	107,630
預り金	107,944	109,336
完成工事補償引当金	3,305	3,353
工事損失引当金	14,441	54,117
その他	46,074	44,673
流動負債合計	714,908	848,195
固定負債		
社債	100,000	110,000
ノンリコース社債	※5 21,969	※5 8,208
長期借入金	※4 71,323	※4 99,945
ノンリコース借入金	※4 66,573	※4 73,857
繰延税金負債	17,625	7,231
再評価に係る繰延税金負債	17,644	17,644
退職給付に係る負債	53,029	55,899
その他	24,152	32,202
固定負債合計	372,319	404,988
負債合計	1,087,227	1,253,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,678
利益剰余金	563,628	592,199
自己株式	△21,615	△43,282
株主資本合計	659,494	666,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,863	132,308
繰延ヘッジ損益	236	214
土地再評価差額金	25,831	25,831
為替換算調整勘定	△3,556	△898
退職給付に係る調整累計額	△581	80
その他の包括利益累計額合計	155,794	157,536
非支配株主持分	6,157	50,675
純資産合計	821,446	875,172
負債純資産合計	1,908,674	2,128,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,301,363	1,295,969
開発事業等売上高	155,109	186,992
売上高合計	1,456,473	1,482,961
売上原価		
完成工事原価	1,138,887	1,214,775
開発事業等売上原価	※1 127,168	※1 128,510
売上原価合計	※2 1,266,055	※2 1,343,286
売上総利益		
完成工事総利益	162,476	81,193
開発事業等総利益	27,941	58,481
売上総利益合計	190,417	139,675
販売費及び一般管理費	※3 90,265	※3 94,529
営業利益	100,151	45,145
営業外収益		
受取利息	1,118	673
受取配当金	4,578	5,262
為替差益	2,633	2,088
その他	2,386	2,465
営業外収益合計	10,717	10,490
営業外費用		
支払利息	3,033	2,656
その他	2,370	2,559
営業外費用合計	5,403	5,216
経常利益	105,465	50,419
特別利益		
固定資産売却益	※5 15,489	※5 10,053
負ののれん発生益	—	6,414
独占禁止法関連損失引当金戻入額	616	—
特別利益合計	16,105	16,468
特別損失		
固定資産売却損	※6 161	※6 61
投資有価証券評価損	3,333	255
段階取得に係る差損	—	1,865
感染症関連損失	※7 4,202	—
土地整備損失	※8 3,030	—
特別損失合計	10,727	2,182
税金等調整前当期純利益	110,843	64,705
法人税、住民税及び事業税	30,235	29,952
法人税等調整額	3,280	△12,824
法人税等合計	33,515	17,128
当期純利益	77,327	47,577
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	151	△183
親会社株主に帰属する当期純利益	77,176	47,761

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	77,327	47,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,921	△1,473
繰延ヘッジ損益	405	△22
為替換算調整勘定	△1,527	2,612
退職給付に係る調整額	4,247	743
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△100
その他の包括利益合計	32,027	1,759
包括利益	109,354	49,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,265	49,504
非支配株主に係る包括利益	89	△167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	510,873	△21,613	606,741
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	74,365	43,116	510,873	△21,613	606,741
当期変動額 剰余金の配当			△24,454		△24,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,176		77,176
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			32		32
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	52,754	△2	52,752
当期末残高	74,365	43,116	563,628	△21,615	659,494

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	104,898	△169	25,864	△1,985	△4,870	123,737	5,932	736,412
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,898	△169	25,864	△1,985	△4,870	123,737	5,932	736,412
当期変動額 剰余金の配当								△24,454
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,176
連結範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								32
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,965	405	△32	△1,571	4,289	32,056	225	32,281
当期変動額合計	28,965	405	△32	△1,571	4,289	32,056	225	85,033
当期末残高	133,863	236	25,831	△3,556	△581	155,794	6,157	821,446

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	563,628	△21,615	659,494
会計方針の変更による 累積的影響額			3,086		3,086
会計方針の変更を反映した 当期首残高	74,365	43,116	566,715	△21,615	662,581
当期変動額 剰余金の配当			△22,277		△22,277
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,761		47,761
連結範囲の変動		561		△1,562	△1,000
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△20,104	△20,104
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	561	25,483	△21,667	4,378
当期末残高	74,365	43,678	592,199	△43,282	666,959

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	133,863	236	25,831	△3,556	△581	155,794	6,157	821,446
会計方針の変更による 累積的影響額							97	3,184
会計方針の変更を反映した 当期首残高	133,863	236	25,831	△3,556	△581	155,794	6,255	824,630
当期変動額 剰余金の配当								△22,277
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,761
連結範囲の変動								△1,000
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△20,104
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,555	△22		2,658	662	1,742	44,420	46,162
当期変動額合計	△1,555	△22	—	2,658	662	1,742	44,420	50,541
当期末残高	132,308	214	25,831	△898	80	157,536	50,675	875,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,843	64,705
減価償却費	16,710	20,213
負ののれん発生益	—	△6,414
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	362	△177
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,362	39,506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,503	3,315
固定資産売却損益(△は益)	△208	33
投資有価証券評価損益(△は益)	3,333	255
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,119	△10,025
受取利息及び受取配当金	△5,696	△5,935
支払利息	3,033	2,656
売上債権の増減額(△は増加)	61,740	△39,265
販売用不動産の増減額(△は増加)	15,486	8,408
未成工事支出金の増減額(△は増加)	8,402	1,138
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△671	2,724
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,194	694
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,494	6,398
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,824	9,189
その他	△42,269	6,562
小計	122,298	105,848
利息及び配当金の受取額	6,206	6,542
利息の支払額	△2,863	△2,787
法人税等の支払額	△44,966	△31,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,674	77,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,892	△109,766
有形固定資産の売却による収入	305	40
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,295	△217
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	20,083	13,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	211	7,956
その他	△8,366	△556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,954	△89,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,919	△21,386
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△80,000	50,000
長期借入れによる収入	18,640	45,700
長期借入金の返済による支出	△18,538	△17,854
ノンリコース借入れによる収入	30,198	15,819
ノンリコース借入金の返済による支出	△7,445	△8,518
社債の発行による収入	50,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
ノンリコース社債の償還による支出	△2,764	△1,265
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△20,104
配当金の支払額	△24,454	△22,277
その他	△264	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,710	19,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	2,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,400	10,812
現金及び現金同等物の期首残高	352,722	276,321
現金及び現金同等物の期末残高	276,321	287,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、会計方針の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は3,086百万円増加しております。

また、当連結会計年度の売上高は22,513百万円、売上原価は21,958百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ555百万円減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において掲記していた「PFI事業等たな卸資産」は、収益認識会計基準等の適用により、当該科目に占めるPFI事業等支出金の残高が減少したことに伴い、当連結会計年度から「その他の棚卸資産」に科目名称を変更しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において掲記していた「PFI事業等たな卸資産の増減額」は、連結貸借対照表と表示を合わせるため、当連結会計年度から「その他の棚卸資産の増減額」に科目名称を変更しております。

また、前連結会計年度において「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△8,154百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」211百万円、「その他」△8,366百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。当社グループにおいては、感染拡大防止策を一層強化・徹底したうえで、建設業における雇用の確保など、経済活動の維持のため今後も工事を継続することを前提に、工事原価総額の見積り、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の動向、国内外の設備投資動向など、様々な要因により経営環境が大きく変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	800百万円	649百万円
材料貯蔵品	771	1,873
P F I 事業等支出金	50,514	385

※2 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	32,624百万円	17,439百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…2002年3月31日

※4 担保資産及び担保付債務

(1)借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	一百万円	1,009百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	—	381
建設仮勘定	1,123	—
計	1,123	1,390
上記資産に対応する借入金	1,600	1,600

(2)関連会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産「その他」	一百万円	26百万円
建物・構築物	55	54
土地	43	43
投資有価証券	15	18
投資その他の資産「その他」	8	65
計	123	207

(3) ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金預金	2,760百万円	2,440百万円
受取手形・完成工事未収入金等	2,058	51,767
その他の棚卸資産	53,334	357
流動資産「その他」	1,751	361
建物・構築物	43,917	43,189
機械、運搬具及び工具器具備品	325	263
土地	16,541	17,141
建設仮勘定	9	11
無形固定資産	0	0
投資その他の資産「その他」	29	155
計	120,728	115,687

※5 ノンリコース社債に対応する資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金預金	2,358百万円	19,100百万円
流動資産「その他」	122	222
建物・構築物	22,770	19,716
機械、運搬具及び工具器具備品	204	126
土地	—	27,815
無形固定資産	19	17
投資その他の資産「その他」	596	—
計	26,073	66,998

6 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,323百万円	2,636百万円
従業員(住宅取得資金)	17	10
計	2,340	2,647

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しております。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	40百万円	44百万円

- ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	12,907百万円	43,039百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	28,605百万円	29,792百万円
退職給付費用	1,806	1,836
研究開発費	10,665	11,072

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	14,820百万円	16,267百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資有価証券	15,273百万円	10,044百万円
その他	216	8

- ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資有価証券	153百万円	19百万円
その他	7	42

- ※7 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社が「特定警戒都道府県」として指定された13都道府県に所在する作業所を2020年4月から5月にかけて閉所したことに伴い、待機を余儀なくされた協力会社作業員に支払った休業補償等を、「感染症関連損失」として特別損失に計上しております。

- ※8 土地整備損失

自社利用の事業用土地について、地中障害物の撤去や土壌処分を行ったことに伴い発生した損失であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としております。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っております。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成にあたり採用した会計処理の方法と概ね同一であります。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,162,305	45,499	248,668	1,456,473	—	1,456,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,007	125	164,555	215,688	△215,688	—
計	1,213,312	45,625	413,223	1,672,161	△215,688	1,456,473
セグメント利益(注1)	107,559	14,993	14,933	137,486	△37,334	100,151

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△37,334百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,684	83,102	244,174	1,482,961	—	1,482,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,426	243	112,771	143,441	△143,441	—
計	1,186,111	83,346	356,945	1,626,403	△143,441	1,482,961
セグメント利益(注1)	56,762	47,831	13,933	118,527	△73,382	45,145

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△73,382百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産(円)	1,068.74	1,116.89
1株当たり当期純利益(円)	101.17	64.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	101.17	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,176	47,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,176	47,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	762,855	745,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△0	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 4,000,000株	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 6,140,000株

- 3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	821,446	875,172
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,157	50,675
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,157)	(50,675)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	815,288	824,496
普通株式の期末株式数(千株)	762,853	738,205

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本道路株式会社

事業の内容 舗装・土木・建築工事、その他建設工事、アスファルト合材・乳剤の製造
販売

(2)企業結合を行った主な理由

日本道路(株)を連結子会社化することで、協働での案件取り組み強化による受注拡大、相互の顧客網・技術・拠点網等を活用した事業競争力の強化、コンプライアンス体制の更なる強化、人財交流・育成、人財採用での連携強化、研究開発体制の合理化といった施策を講じることによるシナジーを実現することにより、当社グループの企業価値向上を図ることを目的としております。

(3)企業結合日

2022年3月29日(みなし取得日 2022年3月31日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 24.84%

企業結合日に追加取得した議決権比率 25.26%

取得後の議決権比率 50.10%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の過半数を獲得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2021年4月1日から2022年3月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	18,165百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業株式の対価 現金	22,202百万円
取得原価	40,367百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 396百万円

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,865百万円

6 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1)負ののれん発生益の金額 6,414百万円

(2)発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	110,142百万円
<u>固定資産</u>	<u>42,313百万円</u>
資産合計	152,456百万円
流動負債	51,102百万円
<u>固定負債</u>	<u>7,836百万円</u>
負債合計	58,939百万円

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	143,477百万円
営業利益	8,202百万円
経常利益	7,538百万円
税金等調整前当期純利益	7,487百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,794百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報から、当社が当連結会計年度に計上した被取得企業の持分法による投資利益を控除しており、負ののれん及び段階取得に係る差損は、企業結合時に認識された金額が当連結会計年度開始の日に発生したと仮定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上